

令和6年度 指定管理料収支状況報告書

〔収入の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額(A)	決算額(B)	A-B	説明
指定管理料		53,019,000	53,019,000	0	工事請負費1,969,000円
自主事業会計からの充当額		51,000	51,000	0	
				0	
収入合計		53,070,000	53,070,000	0	

〔支出の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額(A)	決算額(B)	A-B	説明
人件費	報酬	0	0	0	
	給料	11,615,000	11,337,686	277,314	プロパー職員
	手当	5,721,000	5,631,465	89,535	通勤手当、時間外手当等
	法定福利費	3,381,000	3,258,303	122,697	社会保険等
	福利厚生費	892,000	983,384	-91,384	健康診断等
	退職給与費用	482,000	490,769	-8,769	プロパー職員
	賃金	5,288,000	5,113,820	174,180	一般臨時職員、パート職員
	(小計)	27,379,000	26,815,427	563,573	
物件費	旅費	2,000	1,612	388	移動費
	需用費(消耗品費)	1,610,000	1,620,104	-10,104	事務用消耗品、管理用品等
	需用費(燃料費)	440,000	499,288	-59,288	車両ガソリン代等
	需用費(印刷製本費)	41,000	9,480	31,520	申請書、市払込書等
	需用費(光熱水費)	8,114,000	7,338,778	775,222	電気、ガス、水道
	需用費(修繕費)	703,000	730,027	-27,027	施設修繕、備品修理等
	役務費	522,000	497,447	24,553	電話料、保険料等
	広告宣伝費	11,000	11,286	-286	求人広告
	委託料	6,908,000	6,785,779	122,221	清掃業務委託等
	使用料・賃借料	339,000	314,379	24,621	AEDリース等
	工事費	1,969,000	1,969,000	0	工事請負費分
	工事費(持出し分)	0	62,150	-62,150	工事請負費分以外の工事
	原材料費	0	0	0	
	備品費	300,000	369,600	-69,600	管理備品、スポーツ用品
	負担金・交付金	2,000	748	1,252	公衆電話会費
	公租公課費	2,939,000	3,029,348	-90,348	印紙代、消費税
	減価償却費	70,000	24,091	45,909	取得財産に係る減価償却費
	事務手数料	1,721,000	1,721,000	0	本部経費等
	(小計)	25,691,000	24,984,117	706,883	
	事業費				0
(小計)				0	
支出合計		53,070,000	51,799,544	1,270,456	

総括・評価

・需用費(光熱水費)の差異については、光熱費の高騰が予想を下回ったため

- ※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること
- ※ 積算内訳を別紙(様式は自由)に示すこと
- ※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること

別紙 収支報告書（自主事業会計）

（単位：円）

収入項目	大項目	予算額	決算額
	スポーツ教室事業収益	3,807,727	3,262,771
	自動販売機等事業収益	1,185,464	1,030,104
	収入合計（A）	4,993,191	4,292,875

支出項目	大項目	予算額	決算額
	報償費	1,580,912	1,311,567
	旅費	29,133	22,266
	需用費	900,550	792,669
	役務費	103,618	96,628
	広告宣伝費	2,808	2,340
	委託料	93,678	87,066
	使用料・賃借料	795,263	840,341
	負担金・交付金	4,095	2,769
	消費税等	166,228	126,548
	減価償却費	4,485	8,045
	本部経費	100,902	102,988
	公益目的事業繰入	304,924	264,263
	法人税等	6,369	8,917
	提案により指定管理業務会計に充てる経費※1	51,000	51,000
支出合計（B）	4,143,965	3,717,407	

		予算額	決算額
差引（C = A - B）		849,226	575,468
内訳	市へ納付する額※2		
	指定管理者収益分	849,226	575,468

※1 提案時に、自主事業収益の内〇〇円を指定管理業務に充当する提案をした場合にこの欄を使用

※2 協定書において、「収益が当初計画を超えた場合に、超えた額の〇〇%を市へ納付する」旨定めた場合にこの欄を使用